

1. 当中間期及び通期の業績の概況

当中間期におけるわが国の経済は、バブル崩壊の後遺症を未だに引きずり、金融機関への信頼低下、株価下落、雇用不安などから、大幅な企業収益の悪化、設備投資の落込み、個人消費の冷込み等、景気後退の悪循環を断ち切れず、累次の総合経済対策にもかかわらず、平成9年度に続き平成10年度も2.2%のマイナス成長（政府経済見通し）となる等、経済環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、情報サービス業界は情報化投資の拡大に伴う需要増等から安定した成長を続け、通産省の速報値（平成10年12月分）によると、平成10年の年間売上高は前年比4.8%と4年連続の増加となり堅調に推移しております。

また、通信業界におきましては、携帯電話・PHSなどの移動通信やインターネットの急激な普及・浸透により、今後は移動通信においても、音声だけでなく画像や高速インターネットに対応した高速広帯域・マルチメディア系の通信ニーズが飛躍的に拡大すると見込まれております。基幹系通信事業者はこれらの移動通信ニーズに対応すべく、国際標準となる次世代移動通信システムの開発を精力的に進めています。

当社におきましては、顧客のニーズに柔軟に対応し受注の拡大と利益の確保を図るため、事業部/支社体制の強化、年俸制の推進、開発環境の整備・充実、最新技術の研究・導入、品質保証の国際規格であるISO9001（平成10年8月17日取得）に基づく品質保証システムの確立などの施策に取り組み、企業体制の効率化・活性化に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は55億6百万円（前年同期比19.6%増）、経常利益は8億48百万円（前年同期比44.5%増）、中間純利益は4億39百万円（前年同期比76.6%増）となりました。

今後の見通しとしましては、景気下げ止まりの観測をする向きも一部にありますが、景気の先行き不透明感は払拭できず、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

しかし、情報サービス業界においては情報化投資の拡大に伴う官公庁、通信事業向け等の需要が堅調に推移するものと思われ、また、通信業界においては、移動通信やインターネット関連の需要は着実に拡大し、西暦2001年の実用化に向けて次世代移動通信システムの開発が更に加速されるものと思われ

ます。当社といたしましては、当中間期に取組んだ種々の施策を更に推し進め、業容の拡大に努めてまいります。通期の業績見通しとしましては、売上高は130億円（前年比13.3%増）、経常利益は12億99百万円（前年比15.3%増）、当期純利益は6億41百万円（前年比30.4%増）を見込んでおります。

2. 中間比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成11年1月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年7月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		2,608,147		929,436		1,280,501	
2.受取手形		8,452		-		-	
3.売掛金		1,334,445		2,661,599		2,825,379	
4.棚卸資産		1,910,244		2,063,437		1,356,996	
5.その他		59,611		76,419		73,676	
6.貸倒引当金		8,000		14,000		17,000	
流動資産合計		5,912,901	55.6	5,716,892	54.3	5,519,553	54.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	1,597,255		1,550,841		1,590,743	
2.器具備品		666,115		652,626		709,091	
3.土地	2	1,609,949		1,623,371		1,609,949	
4.その他		99,801		218,864		72,338	
有形固定資産合計		3,973,122	37.3	4,045,703	38.5	3,982,122	39.1
(2)無形固定資産		16,663	0.1	17,884	0.2	17,200	0.2
(3)投資その他の資産							
1.投資その他の資産		752,840		750,469		689,228	
2.貸倒引当金		11,747		11,747		11,747	
投資その他の資産合計		741,092	7.0	738,721	7.0	677,481	6.6
固定資産合計		4,730,879	44.4	4,802,310	45.7	4,676,803	45.9
資産合計		10,643,780	100.0	10,519,202	100.0	10,196,357	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		54,657		189,695		90,939	
2.短期借入金	2	4,690,350		2,959,150		2,813,850	
3.未払法人税等		341,048		411,954		319,913	
4.未払事業税等		112,128		130,873		119,413	
5.賞与引当金		420,000		468,000		390,000	
6.その他	3	775,255		997,088		1,340,794	
流動負債合計		6,393,440	60.0	5,156,761	49.0	5,074,910	49.8

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成11年1月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年7月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債			%		%		%
1.長期借入金	2	1,113,650		1,654,800		1,725,650	
2.役員退職慰労引当金		458,836		494,133		475,000	
固 定 負 債 合 計		1,572,486	14.8	2,148,933	20.4	2,200,650	21.6
負 債 合 計		7,965,926	74.8	7,305,695	69.4	7,275,560	71.4
(資 本 の 部)							
資 本 金		702,250	6.6	702,250	6.7	702,250	6.9
資 本 準 備 金		512,250	4.8	512,250	4.9	512,250	5.0
利 益 準 備 金		69,000	0.7	84,000	0.8	69,000	0.7
そ の 他 の 剰 余 金							
(1) 任 意 積 立 金		1,025,000		1,125,000		1,025,000	
(2) 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		369,354		790,007		612,297	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		1,394,354	13.1	1,915,007	18.2	1,637,297	16.0
資 本 合 計		2,677,854	25.2	3,213,507	30.6	2,920,797	28.6
負 債 及 び 資 本 合 計		10,643,780	100.0	10,519,202	100.0	10,196,357	100.0

3. 中間比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成9年8月1日 至 平成10年1月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成10年8月1日 至 平成11年1月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成9年8月1日 至 平成10年7月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	4,605,098	100.0	5,506,558	100.0	11,475,858	100.0
売 上 原 価	2,909,552	63.2	3,784,816	68.7	7,904,065	68.9
売 上 総 利 益	1,695,546	36.8	1,721,742	31.3	3,571,793	31.1
販売費及び一般管理費	1,070,422	23.2	831,460	15.1	2,373,637	20.7
営 業 利 益	625,123	13.6	890,281	16.2	1,198,155	10.4
営 業 外 収 益 1	10,112	0.2	7,743	0.1	30,789	0.3
営 業 外 費 用 2	47,894	1.0	49,209	0.9	101,751	0.9
経 常 利 益	587,341	12.8	848,816	15.4	1,127,193	9.8
特 別 利 益	-	-	3,000	0.0	-	-
特 別 損 失 3	8,430	0.2	2,131	0.0	35,340	0.3
税引前中間(当期)純利益	578,910	12.6	849,684	15.4	1,091,853	9.5
法人税及び住民税	330,000	7.2	410,000	7.4	600,000	5.2
中間(当期)純利益	248,910	5.4	439,684	8.0	491,853	4.3
前期繰越利益	120,444		350,322		120,444	
中間(当期)未処分利益	369,354		790,007		612,297	

・中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成9年8月1日 至 平成10年1月31日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成10年8月1日 至 平成11年1月31日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>減価償却費の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額の計上基準</p> <p>賞与引当金繰入額の計上基準</p> <p>法人税及び住民税並びに事業税の計上基準</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p> <p>取引所の相場のある有価証券</p>	<p>減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度末に在任する予定の役員に対する役員退職慰労引当金の当事業年度分繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>当中間会計期間を1事業年度とみなして課税所得を計算し、法定税率を乗じた額を計上しております。</p> <p>個別法による原価法によっております。</p> <p>移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金繰入額は、当中間会計期間末を当事業年度末日とみなした支給見込額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法に基づく繰入限度額(支給対象期間基準)を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額については軽微であります。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが平成10年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成9年8月1日 至 平成10年1月31日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成10年8月1日 至 平成11年1月31日〕
4．有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に基づく定率法によっております。ただし、器具備品のうち電子計算機については、経済的、機能的な実情を勘案した耐用年数によっております。	法人税法に基づく定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ149千円多く計上されております。 （耐用年数の変更） 建物（附属設備を除く）については、当中間会計期間から平成10年度の税制改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前中間会計期間と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は5,608千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,207千円減少しております。 なお、器具備品のうち電子計算機については、経済的、機能的な実情を勘案した耐用年数によっております。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

・注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成10年1月31日現在)	当中間会計期間末 (平成11年1月31日現在)	前事業年度末 (平成10年7月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,670,349千円であります。</p> <p>2 担保提供資産と対応債務 担保提供資産</p> <p>建 物 502,164千円 土 地 509,102</p> <p>合 計 1,011,266</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 94,000千円 長期借入金 1,106,000</p> <p>合 計 1,200,000</p> <p>なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,058,650千円であります。</p> <p>2 担保提供資産と対応債務 担保提供資産</p> <p>建 物 815,165千円 土 地 948,239</p> <p>合 計 1,763,405</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 28,400千円 長期借入金 1,726,600</p> <p>合 計 1,755,000</p> <p>なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,821,044千円であります。</p> <p>2 担保提供資産と対応債務 担保提供資産</p> <p>建 物 845,174千円 土 地 948,239</p> <p>合 計 1,793,414</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 1,785,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。</p> <p>3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年8月1日 至 平成10年1月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年8月1日 至 平成11年1月31日〕	前事業年度 〔自 平成9年8月1日 至 平成10年7月31日〕
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息	1,045千円	1,260千円	1,753千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支 払 利 息	45,818千円	47,626千円	98,959千円
社 債 利 息	289千円	-	289千円
3. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	8,430千円	2,131千円	35,340千円
4. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	272,080千円	263,532千円	568,930千円
無 形 固 定 資 産	171千円	189千円	355千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成9年8月1日 至 平成10年1月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年8月1日 至 平成11年1月31日〕	前事業年度 〔自 平成9年8月1日 至 平成10年7月31日〕																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器 具 備 品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,035</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,984千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		器 具 備 品	取得価額相当額	12,035千円	減価償却累計額相当額	11,035	中間期末残高相当額	1,000	1 年 内	1,000千円	1 年 超	-	合 計	1,000	支払リース料	2,984千円	減価償却費相当額	2,984千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,984千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	3,984千円	減価償却費相当額	3,984千円
	器 具 備 品																							
取得価額相当額	12,035千円																							
減価償却累計額相当額	11,035																							
中間期末残高相当額	1,000																							
1 年 内	1,000千円																							
1 年 超	-																							
合 計	1,000																							
支払リース料	2,984千円																							
減価償却費相当額	2,984千円																							
支払リース料	3,984千円																							
減価償却費相当額	3,984千円																							

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成9年8月1日 至 平成10年1月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成10年8月1日 至 平成11年1月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成9年8月1日 至 平成10年7月31日〕</p>
	<p>平成11年3月11日及び平成11年3月25日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成11年4月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成11年4月14日付で資本金は1,382,250千円、発行済株式総数は8,737,500株となっております。</p> <p>募集方法：一般募集 〔ブックビルディング方式による募集〕</p> <p>発行する株式の種類及び数 額面普通株式 800,000株</p> <p>発行価格：1株につき2,300円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額：1株につき2,160円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額：1株につき1,700円 (資本組入額850円)</p> <p>発行価額の総額： 1,360,000千円 払込金額の総額： 1,728,000千円 資本組入額の総額： 680,000千円</p> <p>払込期日：平成11年4月13日 配当起算日：平成11年2月1日 資金の用途：借入金返済及び運転資金</p>	

4. 売上高の状況

(単位：百万円)

品目		期別	前中間期 〔自平成9年8月1日 至平成10年1月31日〕		当中間期 〔自平成10年8月1日 至平成11年1月31日〕		前期 〔自平成9年8月1日 至平成10年7月31日〕	
			売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
製 品	ソフトウェア受託開発	交換システム	1,515	32.9	1,546	28.1	3,492	30.4
		伝送システム	928	20.2	1,134	20.6	2,283	19.9
		情報通信・サポートシステム	874	19.0	1,069	19.4	2,856	24.9
		オープンシステム	606	13.2	890	16.2	1,360	11.9
		移動体システム	230	5.0	281	5.1	518	4.5
		応用制御システム	97	2.1	47	0.9	305	2.7
		システムオペレーション	232	5.0	122	2.2	392	3.4
		システム開発要員派遣	64	1.4	58	1.1	130	1.1
		統合サービス	25	0.6	90	1.6	58	0.5
		小計	4,575	99.4	5,240	95.2	11,396	99.3
商品		パッケージ販売等	29	0.6	265	4.8	79	0.7
		小計	29	0.6	265	4.8	79	0.7
		合計	4,605	100.0	5,506	100.0	11,475	100.0

5. 受注高及び受注残高の状況

(単位：百万円)

品目		期別	前中間期 〔自平成9年8月1日 至平成10年1月31日〕		当中間期 〔自平成10年8月1日 至平成11年1月31日〕		前期 〔自平成9年8月1日 至平成10年7月31日〕	
			受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品	ソフトウェア受託開発	交換システム	1,359	665	2,197	982	2,996	324
		伝送システム	591	312	1,385	503	1,894	260
		情報通信・サポートシステム	1,302	967	1,630	783	2,539	223
		オープンシステム	750	315	760	63	1,382	194
		移動体システム	223	33	440	196	533	55
		応用制御システム	195	143	45	5	268	7
		システムオペレーション	195	87	164	83	306	39
		システム開発要員派遣	64	0	58	-	130	-
		統合サービス	29	3	91	6	61	3
		合計	4,711	2,527	6,774	2,623	10,113	1,108

6. 有価証券の時価等

(単位：千円)

期 別 種 類	前中間会計期間末 (平成10年1月31日現在)			当中間会計期間末 (平成11年1月31日現在)			前事業年度末 (平成10年7月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	4,000	3,960	40	7,871	8,996	1,124	2,788	2,761	27
債 券	8,397	8,325	72	8,847	8,775	72	8,892	8,820	72
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	12,397	12,285	112	16,718	17,771	1,052	11,681	11,581	100
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,397	12,285	112	16,718	17,771	1,052	11,681	11,581	100

(注)

前中間会計期間末 (平成10年1月31日現在)	当中間会計期間末 (平成11年1月31日現在)	前事業年度末 (平成10年7月31日現在)
1. 時価の算定方法 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格に よっております。 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売 買価格等によっております。	1. 時価の算定方法 上場有価証券 同 左 店頭売買有価証券 同 左	1. 時価の算定方法 上場有価証券 同 左 店頭売買有価証券 同 左
2. 開示対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額 該当事項はありません。	2. 開示対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額 同 左	2. 開示対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額 同 左

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間 (自平成9年8月1日 至平成10年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成10年8月1日 至平成11年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成9年8月1日 至平成10年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。